

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,375,870	13,756,293	59,168,899
経常利益 (千円)	321,420	401,294	735,391
四半期(当期)純利益 (千円)	72,018	211,309	600,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,841	201,381	149,446
純資産額 (千円)	17,928,022	15,372,622	15,303,271
総資産額 (千円)	50,234,063	44,635,662	45,212,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.21	21.16	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	34.1	33.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第33期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第33期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第34期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動、経済活動の停滞に加え、原子力発電所事故に伴う全国的な電力供給問題の対応、セシウムによる土壌汚染等の事後処理の長期化が見込まれ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する「食」の分野におきましても、消費者の節約志向や低価格志向の流れの中、震災を受けての全国的な自粛ムードに加え、「ユッケ」の取扱いにおいて「食の安全」を問われる事態が発生し、大きな社会問題となるなど、消費マインドの減退傾向が一層強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、持ち帰り弁当事業部門では、食の安全・安心を第一に、多様化する消費者のニーズに対し、きめ細やかなメニューの開発、接客マナーの向上に努めるとともに、新たな販促活動に取り組み、顧客層の拡大と満足度の向上を図ってまいりました。

店舗委託事業部門では、停滞する経済環境の影響により、業務委託先との契約数が前年同四半期に比べ減少いたしました。新規業務委託先の獲得、コスト削減等をはじめ、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高137億56百万円（対前年同期比10.5%減）、営業利益2億46百万円（対前年同期比41.3%増）、経常利益4億1百万円（対前年同期比24.9%増）、四半期純利益は2億11百万円（対前年同期比193.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

当社グループは創業時より食の安全、安心を第一に掲げ、衛生管理を徹底しておりますが、外部企業によるチェック機能を追加し、さらなる管理強化を図りました。店舗運営面においては、各地域、地区の消費志向に着目し、その地域にマッチした商品を提供することで、全国の「ほっかほっか亭」各店舗における顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は63億44百万円（対前年同期比10.1%減）、営業利益は5億20百万円（対前年同期比80.3%増）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業は、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化戦略による顧客獲得など厳しい経営状況が続く中で、新規に安定した委託先の獲得に努め、未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業における売上高は55億39百万円（対前年同期比12.9%減）、営業損失52百万円（対前年同期は営業損失68百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの、依然厳しい環境が続いておりますが、当社グループ管理物件につきましては高い入居率を維持することにより、安定した収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の売上高は1億53百万円（対前年同期比12.9%増）、営業利益は51百万円（対前年同期比13.1%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等では食材・衛生面の安全強化を行うとともに、新規顧客開拓、リピーター増加施策を積極的に進めてまいりましたが、不採算店舗の閉鎖、東日本大震災による売上減少要因等もあり、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。また、店舗運営の効率化を進めてまいりましたが、品質を重視した仕入れを継続しており、営業利益においても売上高減少の影響から、前年同四半期に比べ減少い

たしました。

この結果、店舗直営事業における売上高は9億1百万円（対前年同期比26.5%減）、営業損失1億7百万円（対前年同期は営業利益16百万円）となりました。

その他

店舗総合サービス事業においては、与信管理を中心とした事業に転換しており、前年同四半期に比して減収となりました。フレッシュ・ベーカリー事業においては、春から夏に向けた商品開発に取り組み、デニッシュ生地、フルーツ系の商品を投入するとともに、人気商品「コロネ」を復刻発売し、大変ご好評をいただきました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツgrantフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

以上の結果、その他の事業の売上高は8億17百万円（対前年同期比37.2%増）、営業利益は22百万円（対前年同期比41.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、446億35百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少2億38百万円、建物及び構築物をはじめとする有形固定資産の減少4億16百万円によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し、292億63百万円となりました。主な要因としましては、未払金の減少5億93百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、153億72百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から0.5ポイント上昇し、34.1%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,941,300	99,413	同上
単元未満株式	普通株式 27,232	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,413	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	5,810,477
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,660,658
商品及び製品	655,854	881,651
原材料及び貯蔵品	124,400	142,772
繰延税金資産	149,693	145,234
その他	1,462,349	1,541,130
貸倒引当金	146,632	164,284
流動資産合計	11,109,390	11,017,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,837,464	9,492,429
機械装置及び運搬具(純額)	90,884	84,843
工具、器具及び備品(純額)	842,433	783,841
土地	12,256,908	12,256,908
リース資産(純額)	168,211	161,517
建設仮勘定	7,000	7,000
有形固定資産合計	23,202,902	22,786,540
無形固定資産		
のれん	338,049	329,451
その他	224,947	221,836
無形固定資産合計	562,997	551,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,210	1,755,102
長期貸付金	279,841	380,694
敷金及び保証金	6,643,998	6,455,838
繰延税金資産	99,643	94,796
その他	3,587,557	3,552,170
貸倒引当金	2,055,235	1,958,409
投資その他の資産合計	10,337,016	10,280,193
固定資産合計	34,102,915	33,618,022
資産合計	45,212,306	44,635,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,294	2,779,895
短期借入金	3,230,600	3,191,700
1年内返済予定の長期借入金	4,166,383	2,223,188
未払金	1,992,182	1,399,117
未払法人税等	437,626	168,688
未払消費税等	155,366	104,587
賞与引当金	162,806	241,814
その他	1,862,262	1,860,604
流動負債合計	14,652,521	11,969,594
固定負債		
社債	162,500	145,000
長期借入金	9,154,182	11,203,917
退職給付引当金	43,287	43,641
負ののれん	1,232,163	1,148,335
長期預り保証金	3,324,427	3,417,434
繰延税金負債	415,736	419,824
資産除去債務	361,353	340,754
その他	562,864	574,538
固定負債合計	15,256,513	17,293,445
負債合計	29,909,035	29,263,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,794,117
自己株式	1,515,070	1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,246,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	6,287
その他の包括利益累計額合計	9,230	6,287
少数株主持分	126,806	132,396
純資産合計	15,303,271	15,372,622
負債純資産合計	45,212,306	44,635,662

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	15,375,870	13,756,293
売上原価	11,721,810	10,426,159
売上総利益	3,654,060	3,330,134
販売費及び一般管理費	3,479,873	3,083,951
営業利益	174,186	246,182
営業外収益		
受取利息	11,890	8,642
受取配当金	3,650	2,779
受取賃貸料	27,738	44,638
負ののれん償却額	83,827	83,827
業務委託解約益	55,411	122,873
持分法による投資利益	5,573	6,845
その他	110,594	75,579
営業外収益合計	298,686	345,187
営業外費用		
支払利息	71,649	60,647
賃貸費用	19,259	17,904
業務委託解約損	36,660	63,163
その他	23,883	48,360
営業外費用合計	151,453	190,075
経常利益	321,420	401,294
特別利益		
固定資産売却益	14,871	19,675
貸倒引当金戻入額	1,910	-
その他	2,873	-
特別利益合計	19,655	19,675
特別損失		
固定資産除却損	9,748	18,491
店舗撤退損失	-	13,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
特別損失合計	131,763	31,526
税金等調整前四半期純利益	209,312	389,443
法人税、住民税及び事業税	189,380	157,131
法人税等調整額	6,957	15,541
法人税等合計	182,423	172,673
少数株主損益調整前四半期純利益	26,889	216,770
少数株主利益又は少数株主損失 ()	45,129	5,460
四半期純利益	72,018	211,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,889	216,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	16,209
持分法適用会社に対する持分相当額	310	820
その他の包括利益合計	2,047	15,388
四半期包括利益	24,841	201,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,174	195,921
少数株主に係る四半期包括利益	43,333	5,460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ハーツグラントフードサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	478,541千円	385,662千円
負ののれんの償却額	59,468千円	65,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,059,549	6,358,171	135,677	1,226,499	14,779,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,523	1,062,243	15,831	1,271	1,192,870
計	7,173,073	7,420,414	151,509	1,227,771	15,972,769
セグメント利益又は損失()	288,811	68,695	45,105	16,580	281,801

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	595,971	15,375,870	-	15,375,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756,634	1,949,504	1,949,504	-
計	1,352,606	17,325,375	1,949,504	15,375,870
セグメント利益又は損失()	37,968	319,769	145,582	174,186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、資産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 145,582千円には、セグメント間取引消去 422,121千円、各報告セグメントには配分していない全社費用276,539千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,344,756	5,539,139	153,216	901,719	12,938,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,161	769,931	-	1,871	923,964
計	6,496,917	6,309,070	153,216	903,591	13,862,795
セグメント利益又は損失()	520,777	52,795	51,010	107,305	411,687

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客に対する売上高	817,462	13,756,293	-	13,756,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	904,231	1,828,195	1,828,195	-
計	1,721,693	15,584,489	1,828,195	13,756,293
セグメント利益又は損失()	22,310	433,997	187,815	246,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「(株)ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。また、前第2四半期連結累計期間において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 187,815千円には、セグメント間取引消去205,400千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 393,216千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,018	211,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,018	211,309
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,400	9,985,395

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。